



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月5日

上場会社名 旭情報サービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9799 URL <https://www.aiskk.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 濱田 広徳
 問合せ先責任者（役職名） 取締役財務経理部長（氏名） 水島 克典（TEL）03（5224）8281
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,743	7.7	681	14.4	687	12.8	468	12.9
2024年3月期中間期	7,190	6.6	595	6.4	609	4.7	414	4.8
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期中間期	30.12		—					
2024年3月期中間期	26.67		—					

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	13,964	11,165	80.0	718.29
2024年3月期	13,932	10,966	78.7	705.49

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 11,165百万円 2024年3月期 10,966百万円

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	22.00	—	34.00	56.00
2025年3月期	—	28.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	14.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期及び2025年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の実際の金額を記載しており、2025年3月期期末の配当金予想については、当該株式分割後の金額を記載しております。年間の配当金予想については、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,550	5.2	1,535	7.5	1,563	7.3	1,077	0.5	69.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料「2. 中間財務諸表及び主な注記 (3) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	16,529,700株	2024年3月期	16,529,700株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	984,962株	2024年3月期	984,962株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	15,544,738株	2024年3月期中間期	15,544,878株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注)当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、企業収益の改善とともに雇用・所得情勢は底堅く、緩やかな景気回復が継続しました。先行きにつきましては、物価上昇の長期化や地政学的リスクの多様化、海外景気の下振れなどの懸念により、依然として不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましては、企業の事業拡大や人手不足解消に向けた戦略的なIT投資が活発化しており、AIやクラウドサービス、セキュリティ対策、RPA等のDX推進をはじめ、従来型のシステム刷新の需要が拡大しております。

このような情勢の下、当社では顧客のニーズの迅速な把握と提案力により、案件獲得と契約料金の改善に努めたことで売上が伸長しました。とりわけ、自動車関連や移動体通信等の分野における受注拡大が大きく貢献しました。また、技術者を確保するための採用強化や技術者への教育投資及び賃金改善等も積極的に取り組みました。

これらの結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高7,743百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益681百万円(前年同期比14.4%増)、経常利益687百万円(前年同期比12.8%増)、中間純利益468百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末より502百万円減少し、9,615百万円となりました。これは主に、契約資産50百万円、仕掛品14百万円、前払費用37百万円の増加、現金及び預金395百万円、売掛金115百万円、有価証券99百万円の減少によるものであります。固定資産は534百万円増加し、4,349百万円となりました。これは主に、投資有価証券595百万円、前払年金費用36百万円の増加、保険積立金89百万円の減少によるものであります。

この結果、資産総額は、前事業年度末より32百万円増加し、13,964百万円となりました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末より124百万円減少し、2,713百万円となりました。これは主に、未払費用36百万円、未払法人税等33百万円の増加、未払金166百万円、その他に含まれる未払消費税等40百万円の減少によるものであります。固定負債は、前事業年度末より42百万円減少し、85百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金42百万円の減少によるものであります。

この結果、負債総額は、前事業年度末より166百万円減少し、2,798百万円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ199百万円増加し、11,165百万円となりました。これは主に、中間純利益468百万円の計上による増加と、配当金264百万円の支払いによる減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2024年5月1日発表の通期業績予想に変更はありません。

今後の市場動向や受注環境等を勘案し、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,779,249	6,383,901
売掛金	2,963,467	2,847,476
契約資産	1,607	51,669
有価証券	299,034	199,700
仕掛品	4,157	18,344
前払費用	63,029	100,040
その他	7,444	14,359
流動資産合計	10,117,991	9,615,491
固定資産		
有形固定資産	57,680	54,431
無形固定資産	30,179	26,307
投資その他の資産		
投資有価証券	1,846,422	2,442,279
敷金及び保証金	207,061	205,866
保険積立金	826,646	737,298
前払年金費用	562,073	598,126
繰延税金資産	268,191	270,383
その他	15,906	14,360
投資その他の資産合計	3,726,302	4,268,313
固定資産合計	3,814,162	4,349,052
資産合計	13,932,153	13,964,544

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	210,000	210,000
未払金	405,282	238,646
未払費用	561,195	597,496
未払法人税等	229,515	263,472
賞与引当金	1,120,470	1,139,080
その他	311,607	265,082
流動負債合計	2,838,071	2,713,778
固定負債		
役員退職慰労引当金	127,370	85,024
固定負債合計	127,370	85,024
負債合計	2,965,441	2,798,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金	624,523	624,523
利益剰余金	9,868,894	10,072,890
自己株式	△371,818	△371,818
株主資本合計	10,854,960	11,058,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,036	124,071
土地再評価差額金	△17,285	△17,285
評価・換算差額等合計	111,751	106,786
純資産合計	10,966,711	11,165,741
負債純資産合計	13,932,153	13,964,544

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,190,644	7,743,659
売上原価	5,740,887	6,155,634
売上総利益	1,449,757	1,588,024
販売費及び一般管理費	853,792	906,404
営業利益	595,964	681,620
営業外収益		
受取利息	7,933	11,960
受取配当金	3,525	3,883
賃貸不動産収入	498	498
助成金収入	2,050	340
雑収入	752	1,062
営業外収益合計	14,759	17,745
営業外費用		
支払利息	894	782
雑損失	66	185
保険解約損	-	10,571
賃貸不動産費用	348	346
営業外費用合計	1,309	11,885
経常利益	609,414	687,480
特別損失		
固定資産除却損	-	692
特別損失合計	-	692
税引前中間純利益	609,414	686,788
法人税等	194,797	218,532
中間純利益	414,617	468,255

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の算定方法)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、情報サービス事業ならびにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年8月22日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割により、投資単位当たりの金額(最低投資金額)を引き下げ、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大並びに株主数の増加を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

2024年9月30日(月曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

② 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,264,850株
今回の分割により増加する株式数	8,264,850株
株式分割後の発行済株式総数	16,529,700株
株式分割後の発行可能株式総数	41,458,000株

③ 株式分割の日程

基準日公告日	2024年9月13日	(金曜日)
基準日	2024年9月30日	(月曜日)
効力発生日	2024年10月1日	(火曜日)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「サマリー情報」に記載しております。

(3) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日(火曜日)をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>20,729,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>41,458,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2024年8月22日(木曜日)
効力発生日	2024年10月1日(火曜日)